



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス

コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	78,684	7.8	4,847	△2.0	4,994	△2.7	3,141	△13.8
27年3月期第3四半期	72,966	17.4	4,948	11.6	5,133	14.1	3,645	44.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,707百万円 (△42.2%) 27年3月期第3四半期 4,680百万円 (△12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	73.83	—
27年3月期第3四半期	85.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	115,281	66,214	56.5	1,530.58
27年3月期	116,737	64,190	54.1	1,485.09

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 65,130百万円 27年3月期 63,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	2.2	6,600	3.1	6,650	0.7	4,400	4.5	103.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	45,564,802株	27年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,012,145株	27年3月期	3,011,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	42,553,116株	27年3月期3Q	42,863,865株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
売上高、受注高及び受注残高（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①受注高

当社グループの当第3四半期累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における総受注高は同期間として過去最高の887億9千万円（前年同期比8.8%増）となりました。

橋梁事業の受注につきましては、第3四半期（平成27年10月1日～平成27年12月31日）におきましても、北海道開発局・清島橋、四国地方整備局・国分川橋、東日本高速道路・小仁熊橋床版取替、中日本高速道路・高森第二高架橋他4橋、西日本高速道路・浦添西原線1号橋他1橋などの大型工事の受注を重ねることができました。その結果、当第3四半期累計期間の橋梁事業の受注高は546億4千万円（同32.8%増）となり、同期間として過去最高となりました。

エンジニアリング関連事業の受注につきましては、システム建築事業の受注は前年同期より拡大しており、土木関連事業、建築機鉄事業の受注も堅調に推移しておりますが、シールドトンネル用セグメントの受注が減少しましたため、エンジニアリング関連事業全体の受注高は322億9千万円（同15.8%減）と前年同期を下回りました。

先端技術事業の受注高は18億5千万円（同12.4%減）と若干前期を下回りましたが、安定的な受注が続いております。

②経営成績

当社グループの当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は786億8千万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は48億4千万円（同2.0%減）、経常利益は49億9千万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億4千万円（同13.8%減）となり、売上高は同期間として過去最高となりました。以下事業別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業の売上高は豊富な手持ち工事の進捗により508億3千万円（前年同期比4.7%増）と前年同期を上回りましたが、営業利益は工事損失引当金の計上が影響し、31億7千万円（同10.4%減）と前年同期を下回りました。工事採算は全体的に改善傾向にありますものの、厳しい施工条件が予想される案件を中心に、新規受注に伴う工事損失引当金の計上がありました。また今年度は架設工程にある大型工事が多いことから、利益率の振れ幅が大きくなる傾向があります。年度末に向け、個別工事の採算の管理・改善に一層努めてまいります。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業の売上高は255億円（前年同期比16.1%増）となり、システム建築事業を中心に前年同期を上回りました。損益につきましては売上高の増加に加え、土木関連事業の不採算工事が減少したことなどにより利益率が改善し、営業利益は20億7千万円（同30.4%増）と前年同期を上回りました。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、売上高は17億7千万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は前年同期とほぼ同額の2億3千万円となり、安定的な受注に支えられ堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億5千万円減少し、1,152億8千万円となりました。流動資産は749億4千万円となり、14億3千万円減少しました。その主な要因は、売上高の増加により「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したものの、借入金の返済などにより「現金預金」が減少したことによるものです。固定資産については横這いで、1千万円減少の403億3千万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ34億7千万円減少し、490億6千万円となりました。その主な要因は、仕入債務が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億2千万円増加し、662億1千万円となりました。これは、主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上によるものです。この結果、自己資本比率は56.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間までの売上高、営業利益はともに計画どおり進捗しておりますため、前回（平成27年11月9日付け）公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想は修正いたしません。引き続き採算が悪化している工事を中心に設計変更増の獲得、原価の削減等に注力してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,298	7,192
受取手形・完成工事未収入金等	55,297	61,064
有価証券	2,903	2,348
たな卸資産	1,144	1,043
その他	3,779	3,320
貸倒引当金	△37	△20
流動資産合計	76,386	74,949
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,760	9,760
その他(純額)	8,473	8,539
有形固定資産合計	18,233	18,299
無形固定資産		
	903	874
投資その他の資産		
投資有価証券	17,929	18,235
退職給付に係る資産	371	—
その他	2,935	2,922
貸倒引当金	△23	—
投資その他の資産合計	21,214	21,158
固定資産合計	40,351	40,332
資産合計	116,737	115,281

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,655	17,249
短期借入金	5,700	5,500
1年内償還予定の社債	—	2,500
1年内返済予定の長期借入金	—	3,500
未払法人税等	1,138	590
未成工事受入金	1,324	2,062
工事損失引当金	2,351	2,318
賞与引当金	1,808	1,131
その他の引当金	64	64
その他	2,964	1,977
流動負債合計	35,007	36,895
固定負債		
社債	2,500	—
長期借入金	3,800	300
役員退職慰労引当金	570	628
退職給付に係る負債	7,613	8,376
その他	3,055	2,866
固定負債合計	17,539	12,172
負債合計	52,546	49,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	40,693	43,154
自己株式	△2,135	△2,136
株主資本合計	58,082	60,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,625	5,620
土地再評価差額金	△947	△947
退職給付に係る調整累計額	434	△84
その他の包括利益累計額合計	5,112	4,587
非支配株主持分	995	1,083
純資産合計	64,190	66,214
負債純資産合計	116,737	115,281

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
売上高	72,966	78,684
売上原価	62,717	68,299
売上総利益	10,249	10,385
販売費及び一般管理費	5,300	5,537
営業利益	4,948	4,847
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	216	253
持分法による投資利益	1	12
その他	138	106
営業外収益合計	362	376
営業外費用		
支払利息	56	63
コミットメントフィー	42	90
前受金保証料	31	33
団体定期保険料	31	34
その他	15	7
営業外費用合計	177	229
経常利益	5,133	4,994
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
退職給付制度一部終了益	—	155
特別利益合計	0	155
特別損失		
固定資産処分損	27	262
その他	4	0
特別損失合計	32	263
税金等調整前四半期純利益	5,101	4,886
法人税等	1,356	1,653
四半期純利益	3,744	3,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,645	3,141

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	3,744	3,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	995	△5
退職給付に係る調整額	△59	△519
その他の包括利益合計	935	△524
四半期包括利益	4,680	2,707
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,581	2,616
非支配株主に係る四半期包括利益	99	90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,564	21,963	1,845	592	72,966	—	72,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,564	21,963	1,845	592	72,966	—	72,966
セグメント利益	3,537	1,592	236	308	5,675	△727	4,948

(注) 1. セグメント利益の調整額△727百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,834	25,501	1,770	578	78,684	—	78,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,834	25,501	1,770	578	78,684	—	78,684
セグメント利益	3,170	2,076	236	294	5,778	△930	4,847

(注) 1. セグメント利益の調整額△930百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	48,564	50,834	2,270	69,325
	エンジニアリング関連事業	21,963	25,501	3,537	30,045
	先端技術事業	1,845	1,770	△75	2,588
	不動産事業	592	578	△13	793
	合 計	72,966	78,684	5,718	102,753
受注高	橋梁事業	41,152	54,643	13,490	53,229
	エンジニアリング関連事業	38,376	32,298	△6,078	46,913
	先端技術事業	2,113	1,850	△262	2,589
	合 計	81,642	88,792	7,149	102,732
受注残高	橋梁事業	86,174	81,299	△4,875	77,490
	エンジニアリング関連事業	29,819	37,071	7,252	30,274
	先端技術事業	917	730	△186	650
	合 計	116,911	119,101	2,190	108,415

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。